



熊本城の夜桜(発災前)

第7章 今後の提言

今後の提言

当局では、地震発生から継続して行った消防活動等について、写真や図表、職員の手記等を含め、様々なデータの集積を行った。

記録誌の中では、未曾有の大災害に対して、局各課や各消防署がどのような事前準備をしていたのか、実際に何が起こり、どう対応したのか、あわせて当局管内における被害状況及び初動対応から概ね1～2ヶ月の応急・復旧対策等について取りまとめた。

地震での貴重な経験や考察を重ねた教訓を次の世代へ伝え、来るべき災害への備えとするとともに、関係機関への情報の共有を行っていくことが、消防史に残る災害を経験した政令市消防本部としての役割の1つと考える。

記録誌の中でも何度も意見として出され、特に重要と考えられる6項目を当局の今後の提言として挙げさせていただきたい。

○事前準備の重要性と業務継続計画の必要性

災害には様々な種類があるとともに、その被害の程度も災害の規模や発災する時間、場所等で変化する。

今までの想定を越える災害に対してどのように対処するのか、「想定外」をいかに「想定内」に近づけていくことが重要である。

熊本地震の際、被害の大きかった益城町を管轄する消防署では、パソコンやプリンターを含む事務用品のほとんどが使用不能となり、消防署内に設置されていた消防救急無線の固定局や指令端末についても使用できなかった。

災害対応の基盤となる消防力が欠けることや、通信手段が長期にわたり使用不能となったり、食糧・燃料が不足した場合の臨機な対応を含めて、事前の準備と災害発生後の業務継続に関する計画の策定は大変重要である。

あわせて、119番通報を受ける指令管制室の代替施設の整備や非常用消防車両・資機材の計画的な配備も必要である。

○災害発生後の被害状況の把握について

今回の熊本地震のように、同時多発的に災害現場の発生する災害において、被害状況の把握は大変重要な課題となる。

災害現場ごとの被害状況はもとより、119番通報とは別に各消防署に直接寄せられる情報など、全体の指揮統制を行う消防局対策部が処理しなければならない情報は膨大な量となる。

さらに、災害による被害状況の把握とあわせて、災害に対応する消防力の被災程度や119番通報の受信の可否、管内の水利の状況及び道路の通行障害の有無など確認しなければならない項目は数多くある。

災害時において、限られた消防力を災害現場に効率的に采配するには、そうした情

報の分析・整理（災害トリアージ）が重要であり、そのためには消防局対策部を構成する職員全てが非常時における自らの任務を確実に遂行することが必要不可欠である。

また、無線や電話でのやり取りだけでなく、情報収集に必要な人員を災害現場だけでなく、時には関係機関や各消防署に派遣する等の臨機応変な対応により、迅速で正確な情報収集が可能になる。

○消防局対策部と各消防署等との情報共有

大規模な災害が発生した場合には、前述した情報の整理と並び、当該情報の共有も大変重要となる。

消防局対策部での幹部職員による情報の共有は当然のことながら、現場対応にあたる各消防署や消防出張所、熊本県応援隊や緊急消防援助隊及び警察・自衛隊等の関係機関との情報の共有が重要である。

現場で活動する消防隊員等がより一層の適切な判断を可能にするためにも整理された情報の共有を図る必要がある。

災害の規模や被害の程度を各消防署が共有することにより、人員や救助資機材及び消防車両等の消防力を必要とする災害現場に効果的に投入することが可能になる。

○応援部隊の受入れ体制

大規模な災害が発生した際には、熊本県応援隊や緊急消防援助隊をはじめとした多数の応援部隊が被災した市町村に集結し、消火・救助・救急等の消防活動にあたる。

応援部隊は、地理的に不案内な土地での活動を行うために、災害現場へのアクセスや給油ポイント等の情報はもとより、活動拠点や宿営地に向かうための必要最小限度ではあるものの、被災地消防本部からの情報提供が必要である。

熊本地震の際には、当局が活動拠点や宿営地として使用を想定していた広域避難所は、避難住民の車両等で埋め尽くされていたため、応援部隊の活動拠点や宿営地を熊本市と隣接した市町村に依頼する必要があるとあり、受入れの難しさを経験した。

事前に応援部隊の受入れに関する必要な場所や情報の準備はもちろんのことながら、周辺市町村や民間企業等との受入れの協力体制の構築が重要である。

○関係機関及び地域との連携

大規模な災害への対応について、消防機関はその他の関係機関との連携を十分に行うことで、より効果的な活動が可能となる。

災害現場で活動をともしにする消防団、警察及び自衛隊との連携はもとより、医療機関や区役所等とも連携が必要不可欠である。

加えて、自治会や自主防災クラブ等の地域住民と連携することで、住民の安否情報等の情報を得ることができる。

これらの関係機関等との連携を円滑に行うには、常日頃から訓練等を通じて顔の見える関係づくりに努めることが重要である。

○職員の労務管理

当局の職員は、地震が発生した後、全ての職員が4時間以内に勤務地へ自主参集を行い、災害対応にあたった。

職員の中には、住居が全壊する等の被害を受けながらも参集し、災害対応にあたる者もいたことから、早期に全職員のストレスチェック及び家庭環境の調査を実施した。

当該調査により、高いストレス値を記録した職員には、産業医との面談等を実施するとともに、継続的にストレスチェックを実施し、職員の労務管理に留意した。

災害対応を行う職員の中には、消防活動に没頭するあまり、自らの不調に気付くことが遅くなる職員もいる。

職員の健康管理や勤務ローテーションについては、事前の行動計画を策定しておくとともに、職員のストレス状況にあったチェック体制についても検討しておく必要がある。